

議第14号 令和4年度京都市公共下水道事業

特別会計予算

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和4年度京都市公共下水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業収益			千円 50,221,000	
	1 事 業 収 益		42,163,306	
		1 下水道使用料	22,795,573	
		2 他会計負担金	18,782,559	一般会計雨水処理負担金等
		3 その他事業収益	585,174	浄水場排水処理負担金等
	2 事 業 外 収 益		8,057,694	
		1 受 取 利 息	1,944	預金利息等
		2 他会計負担金	426,441	一般会計臨時財政特例債等負担金
		3 国 庫 補 助 金	4,800	雨水貯留施設等設置補助金
		4 府 補 助 金	1,500	雨水貯留施設設置補助金
		5 長期前受金戻入益	7,210,919	償却資産取得のための財源とした補助金等の収益化額
		6 雜 収 益	21,941	
		消費税及び地方消費税還付金	390,149	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	
1 公共下水道事業費用			46,540,000	
	1 事 業 費 用		41,695,251	
	1 下水道維持費		2,472,513	下水道管路及びポンプ場維持管理に要する経費
	2 下水処理費		9,128,683	下水処理施設の運営に要する経費
	3 業務費		1,350,054	使用料収納等に要する経費
	4 水洗便所普及対策費		135,100	水洗便所普及に要する経費
	5 総係費		1,179,377	事業活動の全般に関連する経費
	6 減価償却費		26,597,711	償却資産減価償却費
	7 資産減耗費		831,813	固定資産除却費
	2 事 業 外 費 用		4,844,749	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		2,971,966	企業債等利息及び企業債取扱諸費
	2 雜支出		10,783	
	3 消費税及び地方消費税		1,862,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	
1 公共下水道事業資本的収入	1 企 業 債		22,494,600	
		1 建 設 企 業 債	16,901,000	
		2 借 換 企 業 債	12,256,000	公共下水道建設改良費等公債収入
			4,645,000	公共下水道建設改良費等公債借換債収入
	2 国 庫 補 助 金		3,706,814	
		1 国 庫 補 助 金	3,706,814	
	3 工 事 負 担 金		327,513	
		1 工 事 負 担 金	327,513	取付管新設に伴う工事負担金収入
	4 分 担 金		750	
		1 分 担 金	750	下水道接続に係る分担金収入
	5 基 金 収 入		72,998	
		1 基 金 収 入	72,998	公共下水道事業基金運用収入及び建物の賃貸料収入
	6 基 金 繰 入 金		1,485,525	
		1 基 金 繰 入 金	1,485,525	公共下水道事業基金からの繰入金
2 水洗便所築造工事資金貸付事業資本的収入	1 貸 付 金 回 収 金		26,400	
		1 貸 付 金 回 収 金	26,400	
		1 貸 付 金 回 収 金	26,400	
	計		22,521,000	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	
1 公共下水道事業資本の支出			48,693,600	
	1 建設改良費		22,929,075	
		1 建設改良費	22,501,525	公共下水道整備事業費等
		2 流域下水道建設分担金	284,953	桂川右岸及び木津川流域下水道建設分担金
		3 広域処分場建設分担金	4,508	
		4 リース資産購入費	138,089	
	2 企業債償還金		24,553,976	
		1 建設企業債償還金	18,365,976	建設企業債元金償還金
		2 建設企業債借換分償還金	2,145,000	建設企業債当年度借換分の元金償還金
		3 資本費平準化債償還金	69,990	
		4 資本費平準化債償還積立金	1,473,010	
		5 資本費平準化債借換分償還金	2,500,000	
	3 投 資		1,210,549	
		1 基金造成費	1,210,549	公共下水道事業基金積立金
2 水洗便所築造工事資金貸付事業資本の支出			26,400	
	1 貸 付 金		26,400	
		1 貸 付 金	26,400	
	計		48,720,000	

令和4年度京都市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	単位 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△純損失）	3,681,000
減価償却費	26,597,711
固定資産除却費	831,813
引当金の増減額（△は減少）	△ 81,648
長期前受金戻入益	△ 7,210,919
受取利息	△ 1,944
支払利息及び企業債取扱諸費	2,968,265
未収金の増減額（△は増加）	△ 392,013
未払金の増減額（△は減少）	△ 253,563
小計	26,138,702
利息の受取額	1,944
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,987,988
業務活動によるキャッシュ・フロー	23,152,658
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 17,930,279
無形固定資産の取得による支出	△ 300,084
国庫補助金による収入	3,706,814
工事負担金による収入	297,739
分担金による収入	750
基金の運用等による収入	66,640
基金の造成による支出	△ 1,210,549
基金からの繰入れによる収入	1,485,525
水洗便所築造工事資金貸付けの返済による収入	26,400
水洗便所築造工事資金貸付けによる支出	△ 26,400

6 公共下水道

他会計への短期貸付けの返済による収入	91,000,000
他会計への短期貸付けによる支出	△ 90,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,883,444
 3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	16,901,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 25,599,726
P F I 債務の償還による支出	△ 2,664,542
リース債務の償還による支出	△ 136,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,499,306
資金増加額（又は減少額）	△ 1,230,092
資金期首残高	3,058,915
資金期末残高	<u>1,828,823</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区分	職員数		給与費			法定福利費	合計
	特別職	一般職	給料	手当	計		
本年度	人	人	千円	千円	千円	千円	千円
	—	539	2,077,397	1,931,221	4,008,618	821,018	4,829,636
前年度	—	560	2,136,805	1,991,188	4,127,993	875,824	5,003,817
比較	—	△21	△59,408	△59,967	△119,375	△54,806	△174,181

注1 会計年度任用職員を含む。

2 給与費の手当及び法定福利費については、賞与引当金繰入額を含む。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	通勤手当	住居手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		58,822	214,438	225,915	33,470	887,839	74,833	38,196
前年度		66,057	222,863	228,599	34,179	949,445	73,920	46,649
比較		△7,235	△8,425	△2,684	△709	△61,606	913	△8,453

手当の内訳	区分	退職給付費	管理職手当	管理職員特別勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円
本年度		327,918	31,351	384	7,642	30,413
前年度		298,692	31,969	388	7,761	30,666
比較		29,226	△618	△4	△119	△253

注1 期末手当については、賞与引当金繰入額を含む。

2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額及び雨水処理に要する経費として、一般会計が負担する退職手当の合計額である。

8 公共下水道

一般職職員1人当たり給与費の状況

区分	1人当たり給与費
本年度	7,076 千円
前年度	7,133

注 会計年度任用職員を除く。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増△減額	増減事由別内訳	備考
給料	千円 △59,408	1 給与改定に伴う増△減分 2 昇給に伴う増△減分 3 その他の増△減分	千円 — 給与改定の状況 期末手当の引下げ 0.15月 (令和3年12月から適用) 21,818 平均昇給率 1.5% (昇給期) 1月 (職員数) 459人 △81,226 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 559人 △20人 539人 前年度 568人 △8人 560人 増△減 △9人 △12人 △21人
手当	△59,879	1 給与改定に伴う増△減分 2 その他の増△減分	△39,884 △19,995 給与減額措置 実施内容 給料 { 局長級 △6.0% 部長級 △5.5% 課長級 △5.0% 課長補佐・係長級 △3.0% 係員(3級及び2級) △2.5% 実施期間 令和3年4月～令和5年3月 (課長補佐級以下については令和3年7月～令和4年10月)

注 特別職を除く。

3 給料及び手当の状況

(1) 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢

区分		事務・技術 〔上下水道局 企業職給料表〕	その他 〔上下水道局 企業職給料表〕
令和4年 1月1日現在	平均給料月額	円 332,734	円 342,295
	平均給与月額	円 423,205	円 527,411
	平均年齢	歳 44	歳 51
令和3年 1月1日現在	平均給料月額	円 338,384	円 348,941
	平均給与月額	円 432,153	円 532,660
	平均年齢	歳 43	歳 50

(2) 初任給

区分		事務 〔上下水道局 企業職給料表〕	技術 〔上下水道局 企業職給料表〕	一般会計の制度	
		事務 (行政職)	技術		
令和4年 1月1日現在	中級18歳	円 151,500	円 155,500	円 151,500	円 155,900
	上級22歳	円 186,500	円 191,800	円 186,500	円 191,900

(3) 級別職員数

区分	上下水道局企業職給料表					
	指定職員			一般職員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和4年 1月1日現在	8級	人 1	% 0.9	3級	人 244	% 69.5
	7〃	人 3	% 2.6	2〃	人 67	% 19.1
	6〃	人 29	% 25.4	1〃	人 40	% 11.4
	5〃	人 17	% 14.9			
	4〃	人 64	% 56.2			
	計	人 114	% 100.0	計	人 351	% 100.0

10 公共下水道

区分	上下水道局企業職給料表					
	指定職員			一般職員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和3年 1月1日現在	8級	人 1	% 0.9	3級	人 252	% 69.6
	7〃	3	2.7	2〃	60	16.6
	6〃	29	26.1	1〃	50	13.8
	5〃	16	14.4			
	4〃	62	55.9			
	計	111	100.0	計	362	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級
上下水道局 企業職給料表	次長	部長	課長	課長補佐
	技術長	担当部長	担当課長	担当課長補佐
	4級	3級	2級	1級
	係長	主任	係員	係員
	担当係長			

(4) 特殊勤務手当

区分	全職種	事務・技術	その他
給料総額に対する比率	% 1.6	% 1.1	% 3.2
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)	% 50.8	% 37.7	% 99.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額	円 11,205	円 10,757	円 11,836
代表的な手当の名称	特異性手当、能率手当		

(5) 期末手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	月分 2.15	月分 2.15	月分 4.3	有	
前年度	2.225(2.225)	2.075(2.225)	4.3(4.45)	有(有)	
一般会計の制度	2.15	2.15	4.3	有	勤勉手当を含む。

注 前年度の（ ）内は、令和3年度給与改定前の支給率等である。

(6) 定年退職及び特例退職に係る退職手当

区分	25年勤続の者	30年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の措置	備考
支給率等	月分 33.899	月分 41.432	月分 47.709	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	33.899	41.432	47.709	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	一般会計と同じ	—
地域手当	同上	—
通勤手当	同上	—
住居手当	同上	—

注 「3 給料及び手当の状況」については、特別職、再任用職員及び会計年度任用職員を除く。

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	公共下水道事業収益	国補助金等
公共下水道整備事業	千円 5,000,000	令和元年度から令和3年度まで	千円 4,000,000	令和4年度	千円 1,000,000	千円 0	千円 1,000,000
	27,000,000	令和2年度及び令和3年度	4,000,000	令和4年度から令和9年度まで	23,000,000	0	23,000,000
	7,000,000	令和3年度	0	令和4年度及び令和5年度	7,000,000	0	7,000,000
	8,000,000	—	—	令和4年度から令和9年度まで	8,000,000	0	8,000,000
下水汚泥固形燃料化事業	11,000,000	平成29年度から令和3年度まで	5,218,113	令和4年度から令和22年度まで	5,781,887	5,728,287	53,600
	222,000	令和3年度	0	令和4年度から令和22年度まで	222,000	159,000	63,000
南部拠点整備事業	9,600,000	令和元年度から令和3年度まで	0	令和4年度から令和20年度まで	9,600,000	2,530,000	7,070,000
諸施設整備	300,000	令和元年度から令和3年度まで	138,050	令和4年度	161,950	0	161,950
	230,000	令和3年度	0	令和4年度	230,000	0	230,000
	250,000	—	—	令和4年度及び令和5年度	250,000	0	250,000
公用車リース	338,000	令和2年度及び令和3年度	27,801	令和4年度から令和9年度まで	310,199	6,624	303,575

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	公共下水道事業収益	国庫補助金等
諸施設修繕	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	100,000	令和3年度	0	令和4年度	100,000	100,000	0
施設運転管理等業務	100,000	—	—	令和4年度及び令和5年度	100,000	100,000	0
	989,000	令和元年度から令和3年度まで	616,491	令和4年度	372,509	372,509	0
	1,315,000	令和2年度及び令和3年度	423,424	令和4年度から令和6年度まで	891,576	891,576	0
	5,351,000	令和3年度	0	令和4年度から令和6年度まで	5,351,000	5,087,447	263,553
	643,000	—	—	令和4年度から令和7年度まで	643,000	643,000	0

令和4年度京都市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

単位 千円

資　　産　　の　　部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		29,942,323
イ 建 物	64,394,317	
減価償却累計額	△ 40,689,850	23,704,467
ウ 構 築 物	1,080,665,320	
減価償却累計額	△ 575,936,416	504,728,904
エ 機 械 及 び 装 置	244,702,169	
減価償却累計額	△ 159,008,223	85,693,946
オ 車両運搬具	37,829	
減価償却累計額	△ 33,878	3,951
カ 工具・器具及び備品	800,581	
減価償却累計額	△ 577,581	223,000
キ リース資産	642,035	
減価償却累計額	△ 357,695	284,340
ク 建設仮勘定		16,077,510
有形固定資産合計		660,658,441

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		5,551,927
イ 電話加入権		16,524
ウ 地上権		1,552
エ ソフトウェア		212,603
オ リース資産		24,557
無形固定資産合計		5,807,163

(3) 投資その他の資産

ア 長期貸付金	22,112
イ 出資金	37,250
ウ 基本金	1,532,896
エ 破産更生債権等	3,951
貸倒引当金	△ 3,951
投資その他の資産合計	1,592,258
固定資産合計	668,057,862

2 流動資産

(1) 現金預金	1,828,823
(2) 未収金	3,395,149
貸倒引当金	△ 3,798
(3) 貯蔵品	12,268
(4) 保管有価証券	100,000
(5) 短期貸付金	7,000,000
(6) 前払金	1,812,876
(7) 未収収益	10
流動資産合計	14,145,328
資産合計	682,203,190

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	231,250,425
(2) 企業債償還積立金	1,262,173
(3) PFI債務	2,909,876
(4) リース債務	216,361
(5) 引当金	
ア 退職給付引当金	2,251,924
イ 修繕引当金	523,404
引当金合計	2,775,328
固定負債合計	238,414,163

4 流 動 負 債	
(1) 企 業 債	18,046,541
(2) P F I 債 務	181,535
(3) リ 一 ス 債 務	121,908
(4) 未 払 金	9,000,000
(5) 未 払 費 用	165,425
(6) 前 受 金	457,725
(7) 預 り 金	61,848
(8) 預 り 有 價 証 券	100,000
(9) 引 当 金	
ア 賞 与 引 当 金	342,225
流 動 負 債 合 計	28,477,207

5 繰 延 収 益	
(1) 長 期 前 受 金	376,135,761
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 220,650,589
繰 延 収 益 合 計	155,485,172
負 債 合 計	<u>422,376,542</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

資 本 金 合 計 244,127,866

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額	2,657,783
イ 国庫補助金	5,410,549
ウ その他資本剰余金	<u>360,516</u>

資本剰余金合計 8,428,848

(2) 利 益 剰 余 金

ア 当年度未処分利益剰余金	5,681,000
イ 建設改良積立金	<u>1,588,934</u>
剰 余 金 合 計	<u>15,698,782</u>
資 本 合 計	<u>259,826,648</u>
負 債 資 本 合 計	<u>682,203,190</u>

令和3年度京都市公共下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

単位 千円

1 事 業 収 益

(1) 下水道使用料	20,289,296
(2) 他会計負担金	18,678,748
(3) その他事業収益	530,934

39,498,978

2 事 業 費 用

(1) 下水道維持費	2,330,748
(2) 下水処理費	7,966,175
(3) 業務費	1,240,516
(4) 水洗便所普及対策費	127,933
(5) 総係費	1,075,768
(6) 減価償却費	26,565,746
(7) 資産減耗費	974,807

40,281,693

事業損失

782,715

3 事 業 外 収 益

(1) 受取利息	466
(2) 他会計負担金	435,770
(3) 国庫補助金	4,089
(4) 府補助金	1,093
(5) 長期前受金戻入益	7,529,481
(6) 雜収益	21,762

7,992,661

4 事 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,266,933
(2) 雜支出	363,997
	3,630,930
当年度純利益	3,579,016
その他未処分利益剩余金変動額	1,344,856
当年度未処分利益剩余金	4,923,872

令和3年度京都市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 產

(1) 有形固定資産

ア 土 地		29,942,323
イ 建 物	59,474,326	
減価償却累計額	△ 40,675,775	18,798,551
ウ 構 築 物	1,068,113,327	
減価償却累計額	△ 557,864,847	510,248,480
エ 機 械 及 び 装 置	237,931,617	
減価償却累計額	△ 154,180,683	83,750,934
オ 車両運搬具	37,532	
減価償却累計額	△ 33,212	4,320
カ 工具・器具及び備品	780,078	
減価償却累計額	△ 545,551	234,527
キ リース資産	621,519	
減価償却累計額	△ 248,332	373,187
ク 建設仮勘定		20,555,307
有形固定資産合計		663,907,629

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		5,550,902
イ 電話加入権		16,524
ウ 地上権		2,328
エ ソフトウェア		227,874
オ リース資産		40,716
無形固定資産合計		5,838,344

(3) 投資その他の資産

ア 長期貸付金	22,112
イ 出資金	37,250
ウ 基本金	1,807,872
エ 破産更生債権等	4,159
貸倒引当金	△ 4,159
投資その他の資産合計	0
	1,867,234
固定資産合計	671,613,207

2 流動資産

(1) 現金預金	3,058,915
(2) 未収金	3,005,000
貸倒引当金	△ 5,662
(3) 貯蔵品	2,999,338
(4) 保管有価証券	12,268
(5) 短期貸付金	100,000
(6) 前払金	8,000,000
(7) 未収収益	1,812,876
流動資産合計	10
資産合計	15,983,407
	687,596,614

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	233,178,139
(2) 企業債償還積立金	480,000
(3) リース債務	321,743
(4) 引当金	
ア 退職給付引当金	2,343,473
イ 修繕引当金	523,404
引当金合計	2,866,877
固定負債合計	236,846,759

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	23,771,803
(2) 企業債償還積立 金	1,827,923
(3) リース債務	132,048
(4) 未 払 金	9,253,563
(5) 未 払 費 用	185,148
(6) 前 受 金	457,725
(7) 預 り 金	61,848
(8) 預り有価証券	100,000
(9) 引 当 金	
ア 賞与引当金	332,324
流動負債合計	36,122,382

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金	373,173,010
(2) 収益化累計額	△ 214,624,545
繰延収益合計	158,548,465
負債合計	431,517,606

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金	<u>241,923,385</u>
資 本 金 合 計	241,923,385

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金	
ア 受贈財産評価額	2,657,783
イ 国庫補助金	5,410,549
ウ その他資本剰余金	<u>293,876</u>
資本剰余金合計	8,362,208
(2) 利益剰余金	
ア 当年度未処分利益剰余金	4,923,872
イ 建設改良積立金	<u>869,543</u> <u>5,793,415</u>
剰余金合計	<u>14,155,623</u>
資本合計	<u>256,079,008</u>
負債資本合計	<u>687,596,614</u>

注　記

1 重要な会計方針に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

（ア）減価償却の方法 定額法による。

（イ）主な耐用年数

建物	15～50年
----	--------

構築物	35～60年
-----	--------

機械及び装置	10～20年
--------	--------

車両運搬具	2～5年
-------	------

工具・器具及び備品	5～20年
-----------	-------

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

（ア）減価償却の方法 定額法による。

（イ）主な耐用年数

施設利用権	15～31年
-------	--------

地上権	5年
-----	----

ソフトウェア	5年
--------	----

ウ リース資産

（ア）所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額をそれぞれ計上している。

なお、雨水処理に要する経費として、一般会計が負担すると見込まれる額（令和3年度1,107,886千円、令和4年度1,064,606千円）を除いている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当の支給及び期末手当に係る法定福利費の支払に備えるため、各年

度末における支給（支払）見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）をそれぞれ計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

(1) 令和4年度において、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は

20,516千円で、負債の額は22,567千円である。

(2) 令和4年度において、新たに計上したPFI契約に係る資産の額は5,755,953千円で、

負債の額は6,331,548千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（各年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和3年度は162,921,141千円、令和4年度は156,500,894千円である。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

公共下水道事業特別会計は、汚水処理事業及び雨水処理事業を実施しており、汚水処理に要する経費は下水道使用料により、雨水処理に要する経費は一般会計からの負担金により賄われていることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
汚水処理	家庭汚水、工場廃液等の処理
雨水処理	雨水の処理

(2) 報告セグメントごとの事業収益等

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位 千円)

	汚水処理	雨水処理	その他	合計
事業収益	20,836,542	18,186,983	475,453	39,498,978
事業費用	20,004,081	19,829,075	448,537	40,281,693
事業損益	832,461	△ 1,642,092	26,916	△ 782,715
経常損益	3,083,645	495,371	0	3,579,016
セグメント資産	289,488,696	395,458,451	2,649,467	687,596,614
セグメント負債	177,327,083	251,541,056	2,649,467	431,517,606
その他の項目				
他会計負担金	438,428	18,186,983	489,107	19,114,518
減価償却費等	11,555,034	15,888,762	96,757	27,540,553
長期前受金戻入益	3,167,580	4,361,901	0	7,529,481
支払利息等	1,262,242	1,933,565	71,126	3,266,933

注 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない項目を計上している。

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位 千円)

	汚水処理	雨水処理	その他	合計
事業収益	23,394,552	18,296,167	472,587	42,163,306
事業費用	21,018,100	20,216,087	461,064	41,695,251
事業損益	2,376,452	△ 1,919,920	11,523	468,055
経常損益	3,185,849	495,151	0	3,681,000
セグメント資産	287,533,072	392,298,515	2,371,603	682,203,190
セグメント負債	174,275,432	245,729,507	2,371,603	422,376,542
その他の項目				
他会計負担金	447,276	18,296,167	465,557	19,209,000
減価償却費等	11,532,978	15,808,395	88,151	27,429,524
長期前受金戻入益	3,042,533	4,168,386	0	7,210,919
支払利息等	1,163,508	1,749,854	58,604	2,971,966

注 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない項目を計上している。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、固定資産計上時に利息相当額を控除しないこととしている。

6 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、令和3年度に418,446千円を支給する予定のため、雨水処理に要する経費として、一般会計が負担すると見込まれる134,321千円を除き、退職給付引当金を284,125千円取り崩すこととしている。

令和4年度において、419,467千円を支給する予定のため、雨水処理に要する経費として、一般会計が負担すると見込まれる134,649千円を除き、退職給付引当金を284,818千円取り崩すこととしている。

(3) 賞与引当金の取崩し

期末手当及び期末手当に係る法定福利費として、令和3年度に1,014,128千円、令和4年度に965,021千円を支給（支払）する予定のため、賞与引当金を令和3年度に352,641千円、令和4年度に332,324千円取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において4,131千円、令和4年度において4,159千円を不納欠損処分とする予定のため、貸倒引当金を令和3年度に4,131千円、令和4年度に4,159千円取り崩すこととしている。